

擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告書  
民國 103 年及 102 年第三季  
(股票代碼 8096)

公司地址：台北市南港區園區街 3 之 2 號 13 樓  
電 話：(02)2655-7699

擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
民國103年及102年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報告附註	12 ~ 62	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 28	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28	
	(六) 重要會計項目之說明	29 ~ 45	
	(七) 關係人交易	45 ~ 47	
	(八) 質押之資產	47	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47 ~ 48	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48 ~ 53	
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 60	
(十四)	部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001691 號

擎亞國際科技股份有限公司 公鑒：

擎亞國際科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日財務報告所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期未經會計師核閱之財務報告所編製。該等公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總計分別為新台幣 547,434 仟元及 152,068 仟元，各占合併資產總計之 13%及 4%；負債總計分別為新台幣 221,047 仟元及 101,635 仟元，各占合併負債總計之 11%及 6%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益(含採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為新台幣(10,507)仟元及(5,765)仟元、(95,624)仟元及(21,801)仟元，各佔合併綜合損益之 1201%及 8%、352%及 31%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入上開合併財務報告之部分非重要子公司暨採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期經會計師核閱之財務報告而可能須做適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師

支秉鈞

吳漢期  
支秉鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 1 2 日

擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
合併資產負債表


民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 496,548	12	\$ 369,071	10	\$ 128,692	3
1150	應收票據淨額		28,356	1	33	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(二)及						
		八	1,010,228	24	1,621,651	43	1,523,123	39
1180	應收帳款－關係人淨額	七	15,827	-	58,024	2	42,843	1
1200	其他應收款		5,165	-	8,376	-	8,922	-
1210	其他應收款－關係人	七	5,781	-	2,494	-	229	-
130X	存貨	六(三)	1,784,734	43	1,042,988	28	1,581,040	40
1410	預付款項	七	95,710	2	49,451	1	87,548	2
1470	其他流動資產	六(一)及						
		八	318,538	8	187,766	5	135,361	4
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>3,760,887</u>	<u>90</u>	<u>3,339,854</u>	<u>89</u>	<u>3,507,758</u>	<u>89</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(四)						
	資產－非流動		14,224	-	17,750	1	19,387	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(五)	12,422	-	12,124	-	11,826	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	31	-	2,258	-	65,740	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(二						
		十五)及八	203,185	5	169,474	5	168,131	4
1780	無形資產	六(八)	125,249	3	132,056	4	120,932	3
1840	遞延所得稅資產		45,936	1	43,800	1	43,350	1
1900	其他非流動資產		14,525	1	15,765	-	21,207	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>415,572</u>	<u>10</u>	<u>393,227</u>	<u>11</u>	<u>450,573</u>	<u>11</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 4,176,459</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,733,081</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,958,331</u>	<u>100</u>

(續次頁)

  
 擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
 合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(九)及八	\$ 1,041,864	25	\$ 1,194,110	32	\$ 1,247,753	31
2110 應付短期票券	六(十)	50,000	1	50,000	1	-	-
2150 應付票據		48	-	867	-	1,933	-
2170 應付帳款	六(二十二)	71,409	2	51,904	2	51,775	1
2180 應付帳款－關係人	七	648,521	15	145,238	4	61,199	2
2200 其他應付款	六(十一)(二十二)(二十五)及七	115,309	3	94,074	3	305,939	8
2230 當期所得稅負債	六(二十一)	2,993	-	290	-	2,144	-
2300 其他流動負債	六(十二)	87,620	2	8,818	-	6,584	-
21XX 流動負債合計		<u>2,017,764</u>	<u>48</u>	<u>1,545,301</u>	<u>42</u>	<u>1,677,327</u>	<u>42</u>
<b>非流動負債</b>							
2570 遞延所得稅負債		3,655	-	3,149	-	-	-
2600 其他非流動負債		1,604	-	4,060	-	5,147	-
25XX 非流動負債合計		<u>5,259</u>	<u>-</u>	<u>7,209</u>	<u>-</u>	<u>5,147</u>	<u>-</u>
2XXX 負債總計		<u>2,023,023</u>	<u>48</u>	<u>1,552,510</u>	<u>42</u>	<u>1,682,474</u>	<u>42</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
<b>股本</b>							
3110 普通股股本	六(十四)	1,222,627	29	1,222,627	33	1,222,627	31
<b>資本公積</b>							
3200 資本公積	六(十五)	804,688	19	804,688	21	804,688	20
<b>保留盈餘</b>							
3310 法定盈餘公積	六(十六)	132,114	3	181,898	5	181,898	5
3320 特別盈餘公積		31,040	1	31,040	1	31,040	1
3350 (待彌補虧損)未分配盈餘		( 1,634)	-	( 49,784)	( 1)	41,612	1
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益		( 13,870)	-	( 21,202)	( 1)	( 23,398)	( 1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,174,965</u>	<u>52</u>	<u>2,169,267</u>	<u>58</u>	<u>2,258,467</u>	<u>57</u>
36XX 非控制權益		( 21,529)	-	11,304	-	17,390	1
3XXX 權益總計		<u>2,153,436</u>	<u>52</u>	<u>2,180,571</u>	<u>58</u>	<u>2,275,857</u>	<u>58</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b> 九							
<b>重大之期後事項</b> 十一							
負債及權益總計		<u>\$ 4,176,459</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,733,081</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,958,331</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國 103 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：李熙俊



經理人：侯靖圻



會計主管：鄭緣福



  
 學亞國際科技股份有限公司及其子公司  
 合併綜合損益表  
 民國103年及102年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日 至9月30日		102年7月1日 至9月30日		103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 3,770,508	100	\$ 2,820,503	100	\$ 9,962,294	100	\$ 7,887,588	100
5000 營業成本	六(三)(二十二)及七	( 3,635,954)	( 97)	( 2,784,910)	( 99)	( 9,596,834)	( 96)	( 7,658,953)	( 97)
5900 營業毛利		134,554	3	35,593	1	365,460	4	228,635	3
營業費用	六(十九)(二十)及七								
6100 推銷費用		( 90,989)	( 2)	( 46,844)	( 1)	( 212,491)	( 2)	( 142,062)	( 2)
6200 管理費用		( 63,373)	( 2)	( 51,073)	( 2)	( 179,417)	( 2)	( 178,874)	( 2)
6300 研究發展費用		( 5,139)	-	( 3,766)	-	( 15,687)	-	( 20,544)	-
6000 營業費用合計		( 159,501)	( 4)	( 101,683)	( 3)	( 407,595)	( 4)	( 341,480)	( 4)
6900 營業損失		( 24,947)	( 1)	( 66,090)	( 2)	( 42,135)	-	( 112,845)	( 1)
營業外收入及支出									
7010 其他收入		2,007	-	1,312	-	2,726	-	2,980	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	22,605	1	( 5,423)	-	25,676	-	44,218	-
7050 財務成本		( 3,195)	-	( 5,365)	-	( 15,662)	-	( 14,262)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額		( 1,191)	-	445	-	( 3,871)	-	423	-
7000 營業外收入及支出合計		20,226	1	( 9,031)	-	8,869	-	33,359	-
7900 稅前淨損		( 4,721)	-	( 75,121)	( 2)	( 33,266)	-	( 79,486)	( 1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	-	-	2,237	-	( 1,201)	-	1,414	-
8200 本期淨損		( \$ 4,721)	-	( \$ 72,884)	( 2)	( \$ 34,467)	-	( \$ 78,072)	( 1)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 5,166	-	\$ 12	-	\$ 5,687	-	\$ 5,941	-
8370 採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額		( 1,320)	-	2,877	-	1,645	-	1,701	-
8300 本期其他綜合利益之稅後淨額		\$ 3,846	-	\$ 2,889	-	\$ 7,332	-	\$ 7,642	-
8500 本期綜合損失總額		( \$ 875)	-	( \$ 69,995)	( 2)	( \$ 27,135)	-	( \$ 70,430)	( 1)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 15,332	1	( \$ 68,641)	( 2)	( \$ 1,634)	-	( \$ 63,733)	( 1)
8620 非控制權益		( 20,053)	( 1)	( 4,243)	-	( 32,833)	-	( 14,339)	-
		( \$ 4,721)	-	( \$ 72,884)	( 2)	( \$ 34,467)	-	( \$ 78,072)	( 1)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 19,178	1	( \$ 65,752)	( 2)	\$ 5,698	-	( \$ 56,091)	( 1)
8720 非控制權益		( 20,053)	( 1)	( 4,243)	-	( 32,833)	-	( 14,339)	-
		( \$ 875)	-	( \$ 69,995)	( 2)	( \$ 27,135)	-	( \$ 70,430)	( 1)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9750 本期淨利(損)		\$ 0.13		( \$ 0.56)		( \$ 0.01)		( \$ 0.52)	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9850 本期淨利(損)		\$ 0.13		( \$ 0.56)		( \$ 0.01)		( \$ 0.52)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：李熙俊



經理人：侯靖圻



會計主管：鄭緣福







學亞國際科技股份有限公司及其子公司  
 合併資產負債表  
 民國103年及102年12月31日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

102 年 度 前 三 季	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益		業 務 主 體 之 權 益		非 控 制 權 益	權 益 總 額
	普 通 股 本	資 本 公 積 金	盈 餘 公 積 金	外 幣 換 算 差 額		
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,161,550	\$ 741,595	\$ 60,466	\$ 160,059	\$ 20,821	\$ 2,483,163
員 工 股 票 股 利	3,000	2,627	-	-	-	5,627
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：						
法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	21,839	( 21,839 )	-
特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	10,219	( 10,219 )	-
現 金 股 利	-	-	-	( 174,232 )	( 174,232 )	( 174,232 )
股 票 股 利	58,077	-	-	( 58,077 )	-	-
102 年 度 前 三 季 合 併 總 損 益	-	-	-	( 63,733 )	( 63,733 )	( 78,072 )
102 年 度 前 三 季 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	7,642	7,642
102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,222,627	\$ 744,222	\$ 60,466	\$ 181,898	\$ 31,040	\$ 2,258,467
103 年 度 前 三 季						
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,222,627	\$ 744,222	\$ 60,466	\$ 181,898	\$ 31,040	\$ 2,169,267
法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	( 49,784 )	-	49,784	-
103 年 度 前 三 季 合 併 總 損 益	-	-	-	( 1,634 )	( 1,634 )	( 32,833 )
103 年 度 前 三 季 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	7,332	7,332
103 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,222,627	\$ 744,222	\$ 60,466	\$ 132,114	\$ 31,040	\$ 2,174,965

六(十六)

六(十六)

請參閱後附合併財務報告附註暨實誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：李熙俊



經理人：蔡靖圻



會計主管：鄭綠福





擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
合併稅前淨損	(\$ 33,266)	(\$ 79,486)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(七)(十九) 11,345	9,533
攤銷費用	六(八)(十九) 15,110	13,336
呆帳費用提列數(含其他應收款)	六(二) 2,554	577
利息費用	15,662	14,262
利息收入	( 313)	( 282)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	六(四)(十八) 3,526	( 1,721)
採用權益法之關聯企業及合資損失(利益)之份額	3,871	( 423)
處分及報廢不動產、廠房及設備淨損失	六(十八) 760	1,770
員工股票紅利酬勞成本	-	5,627
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 28,323)	-
應收帳款	608,254	245,676
應收帳款-關係人淨額	42,197	17,840
其他應收款	3,228	14,381
其他應收款-關係人	( 3,292)	35,448
存貨	( 741,746)	( 536,793)
預付款項	( 46,259)	( 29,317)
其他流動資產	( 6,785)	( 1,353)
其他非流動資產	4,740	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 819)	1,904
應付帳款	19,505	22,394
應付帳款-關係人	503,283	( 135,598)
其他應付款	22,847	( 43,317)
其他流動負債	78,802	605
其他非流動負債	( 2,016)	3,188
應計退休金負債	( 440)	( 426)
營運產生之現金流入(流出)	472,425	( 442,175)
收取之利息	296	270
支付之利息	( 16,989)	( 22,400)
支付之所得稅	( 168)	( 7,015)
營業活動之淨現金流入(流出)	455,564	( 471,320)

(續次頁)

  
 擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年七月一日至9月30日  
 (僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得以成本衡量之金融資產-非流動	\$ -	(\$ 11,772)
取得不動產、廠房及設備	六(二十五) ( 47,119 )	( 11,923 )
處分不動產、廠房及設備	788	600
存出保證金(增加)減少	( 3,500 )	2,260
取得無形資產	六(八) ( 6,884 )	( 1,528 )
受限制資產(增加)減少	( 123,987 )	1,631
投資活動之淨現金流出	( 180,702 )	( 20,732 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款(減少)增加	( 152,246 )	475,069
應付短期票券減少	-	( 50,000 )
長期借款減少	-	( 145,680 )
籌資活動之淨現金(流出)流入	( 152,246 )	279,389
匯率影響數	4,861	7,236
本期現金及約當現金增加(減少)數	127,477	( 205,427 )
期初現金及約當現金餘額	六(一) 369,071	334,119
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 496,548	\$ 128,692

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
吳漢期、支秉鈞會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：李熙俊



經理人：侯靖圻



會計主管：鄭緣福



  
擎亞國際科技股份有限公司及其子公司  
合併財務報告附註  
民國 103 年及 102 年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

擎亞國際科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 86 年 11 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為積體電路研究開發設計、國際貿易、電子零組件製造、產品設計、電子材料批發及智慧財產權等。本公司股票自民國 93 年 7 月 15 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。截至民國 103 年 9 月 30 日止，本集團員工人數約為 200 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬，此外增加確定福利計畫之揭露規定。本集團將依該準則增加有關員工福利之資訊揭露。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」

該修正要求對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。經評估該修正將使本集團增加對已移轉金融資產之量化及質性揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

(以下空白)

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之定義	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生金融工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本

集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。



2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			103年9月30日	102年12月31日	
本公司	CoAsia International Corp. (CoAsia)	專業投資公司	100	100	
本公司	Well Display Co., Ltd. (Well Display)	國際貿易及轉口貿易	100	100	註
CoAsia	擎亞科技(香港)股 份有限公司(擎亞香 港)	電子零組件批發、 設計及製 造等	100	100	
擎亞香港	擎亞國際貿易(上 海)有限公司(擎亞 上海)	國際貿易、轉口貿易及保稅區內商業性簡單加工	100	100	
擎亞香港	擎先科技有限公司 (擎先科技)	國際貿易及轉口貿易	100	100	
擎亞香港	登和無線股份有限 公司(登和無線)	國際貿易及轉口貿易	100	100	
本公司	移動探索股份有限 公司(移動探索)	電子材料批發及智慧財產權等	54	54	
本公司	CoAsia Korea Co., Ltd. (CoAsia Korea)	半導體周邊產品製造買賣及軟硬技術開發等	100	100	
本公司	擎學股份有限公司 (擎學)	電子器材、資料處理業務及網路線上學習課程等	51	51	
WD	深圳偉德樂貿易有 限公司(偉德樂)	國際貿易及轉口貿易	100	100	註
本公司	CoAsia Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd. (CoAsia Singapore)	國際貿易及轉口貿易	100	-	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日		
本公司	CoAsia	專業投資公司	100		
CoAsia	擎亞香港	電子零組件批發、設計及製造等	100		
擎亞香港	擎亞上海	國際貿易、轉口貿易及保稅區內商業性簡單加工	100		
擎亞香港	擎先科技	國際貿易及轉口貿易	100		
擎亞香港	登和無線	國際貿易及轉口貿易	100		
本公司	移動探索	電子材料批發及智慧財產權等	54		
本公司	CoAsia Korea	半導體周邊產品製造買賣及軟硬技術開發等	100		
本公司	擎學	電子器材、資料處理業務及網路線上學習課程等	51		

註：本公司於民國 102 年 11 月經董事會通過購買 Well Display 之全數股權，並間接取得偉德樂 100% 之出資額。

民國 102 年 12 月 31 日列入合併財務報告之子公司，除擎學係依其公司委任之其他會計師查核之財務報告評價而得外，餘係由本公司委任之會計師查核。

本集團除擎亞香港符合重要子公司之定義並經本公司委任之會計師核閱外，其餘合併個體之財務報告均未經會計師核閱。該等未經會計師核閱之財務報告，民國 103 及 102 年 9 月 30 日之資產總計分別為 \$547,403 及 \$86,328，負債總計分別為 \$221,047 及 \$101,635，民國 103 及 102 年第三季暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為 (\$7,996) 及 (\$9,087)、(\$93,398) 及 (\$23,925)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

## (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

## (七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生金融工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合合約；或
- (2) 可銷除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，

相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生金融工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (九)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
  - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產  
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率

折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由累計減損帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，本公司、擎亞香港、擎亞上海、移動探索、Well Display、偉德樂及 CoAsia Singapore 成本結轉按加權平均法計算。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

### (十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項主要資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50 年
電腦通訊設備	2~11年
辦公設備	2~12年
試驗設備	2~10年
其他設備	2~6年

### (十四) 無形資產

#### 1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

## 2. 其他無形資產

(1) 學學之其他無形資產係屬播映節目線上教學課程，以原始取得成本為入帳基礎，並以個別課程為基礎按合約播映年限計 4-8 年攤銷轉列成本。

(2) 學亞香港之其他無形資產主係產品銷售權利金，採直線法攤銷，攤銷年限為 10 年。

### (十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

### (十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

### (十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

### (十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生金融工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

### (十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。



## (二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十一) 財務保證合約

本公司簽訂之財務保證合約係指特定債務人於債務到期無法依原始或修改後之債務工具條款償還債務時，本公司必須支付特定給付以歸墊持有人所發生損失之合約。於原始認列時按交易日之公允價值調整交易成本衡量，續後按資產負債表日清償現時義務所須支出之最佳估計，與原始認列之金額減除已認列之累計攤銷之餘額，二者孰高者衡量。

## (二十二) 衍生金融工具

衍生金融工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

## (二十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

本公司、擎學及 CoAsia Korea 對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

擎亞香港根據強制性公積金條例，為符合資格之香港公司員工執行定額提撥強制性公積金退休福利計畫(強積金計畫)。強積金計畫之資產與本公司之資產分開，並由受託人獨立管理。

擎亞香港位於中華人民共和國之代表處、分公司、擎亞上海及偉德樂採確定提撥退休金制度，即依當地政府規定按月提撥養老保險金，並計入當期費用。

#### (2) 確定福利計畫

A. 本公司確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

### 4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及

稅法) 為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十六) 收入認列

本集團收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

#### (二十七) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之

公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

#### (二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團主要營運決策者為董事長。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

##### 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本之時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，將於當期損益認列減損損失。

#### (二) 重要會計估計及假設

##### 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日本集團存貨之帳面金額為 \$1,784,734。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 6,610	\$ 1,696	\$ 2,106
支票存款	934	942	1,120
活期存款	489,004	366,433	125,466
定期存款	<u>306,498</u>	<u>182,511</u>	<u>128,778</u>
	803,046	551,582	257,470
轉列受限制資產 (帳列其他流動資產)	( <u>306,498</u> )	( <u>182,511</u> )	( <u>128,778</u> )
	<u>\$ 496,548</u>	<u>\$ 369,071</u>	<u>\$ 128,692</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。
2. 擎亞香港、擎亞上海及 Well Display 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之定期存款，因係提供作為短期借款額度之擔保（定存年利率分別為 0.21%~0.60%、0.10%~0.80%及 0.01%~0.30%）及保證金，故上開款項均已依其性質轉列至受限制資產（帳列其他流動資產）項下。
3. 有關本集團將現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

### (二) 應收帳款淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 1,046,511	\$ 1,576,825	\$ 1,555,003
設定擔保應收帳款	<u>-</u>	<u>77,940</u>	<u>-</u>
	1,046,511	1,654,765	1,555,003
減：備抵呆帳	( <u>36,283</u> )	( <u>33,114</u> )	( <u>31,880</u> )
	<u>\$ 1,010,228</u>	<u>\$ 1,621,651</u>	<u>\$ 1,523,123</u>

1. 本公司於民國 102 年與大眾商業銀行（大眾銀行）簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定無須承擔應收帳款無法回收之風險及因商業糾紛所造成之損失，係符合金融資產除列之條件，本公司已扣除商業糾紛估計金額後除列已讓售之應收帳款。截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，尚未到期之讓售應收帳款金額分別為 \$106,830、\$250,978 及 \$532,617。
2. 本公司於民國 102 年度與大眾銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定須承擔應收帳款無法收回之風險及因商業糾紛所造成之損失，因此本公司並無除列讓售之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。截至民國 102 年 12 月 31 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

102年12月31日

讓售對象	讓售應收		擔保品
	帳款金額	已預支金額	
大眾銀行	\$ 77,940	\$ 89,850	商業本票 美金21,600仟元

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$133,980、\$95,296 及 \$327,692。

(2) 依群組評估之備抵呆帳變動表如下：

	103年前三季		102年前三季	
期初餘額	\$	33,114	\$	30,817
本期提列減損損失		2,549		577
淨兌換差額		620		486
期末餘額	\$	36,283	\$	31,880

4. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準之信用品質資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
群組1	\$ 736,203	\$ 1,429,331	\$ 1,030,691
群組2	176,328	130,138	196,620
	\$ 912,531	\$ 1,559,469	\$ 1,227,311

群組 1：公開發行以上之公司或屬於公開發行集團之子公司。

群組 2：非公開發行之公司。

5. 本集團之應收帳款於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 本集團帳列應收帳款並未持有任何擔保品。

(三) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 7,124	(\$ 6,839)	\$ 285
在製品	39,270	-	39,270
商品存貨	1,993,299	(248,120)	1,745,179
	\$ 2,039,693	(\$ 254,959)	\$ 1,784,734

102年12月31日			
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 7,891	(\$ 6,541)	\$ 1,350
在製品	14,876	-	14,876
商品存貨	1,284,406	(257,644)	1,026,762
	<u>\$ 1,307,173</u>	<u>(\$ 264,185)</u>	<u>\$ 1,042,988</u>

102年9月30日			
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原料	\$ 7,933	(\$ 7,734)	\$ 199
在製品	20,083	-	20,083
商品存貨	1,799,738	(238,890)	1,560,758
	<u>\$ 1,827,754</u>	<u>(\$ 246,624)</u>	<u>\$ 1,581,040</u>

本集團民國 103 及 102 年第三季暨民國 103 及 102 年前三季度認列為費損之存貨成本分別計 \$3,635,954、\$2,784,910、\$9,596,834 及 \$7,658,953，其中包含民國 102 年第三季暨民國 102 年前三季將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別計 \$71,000 及 \$34,045，以及民國 103 年第三季暨民國 103 年前三季因存貨去化導致淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額計 \$34,062 及 \$10,816。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

項	目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動項目：				
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產特別股		\$ 18,260	\$ 18,260	\$ 18,260
原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產評價調整		(4,036)	(510)	1,127
		<u>\$ 14,224</u>	<u>\$ 17,750</u>	<u>\$ 19,387</u>

本公司於民國 103 及 102 年第三季暨民國 103 及 102 年前三季度認列之淨評價利益(損失)分別計 \$99、\$1,789、(\$3,526)及 \$1,537。

(五) 以成本衡量之金融資產－非流動

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 22,299	\$ 22,001	\$ 21,703
累計減損－以成本衡量之 金融資產	( 9,877)	( 9,877)	( 9,877)
	<u>\$ 12,422</u>	<u>\$ 12,124</u>	<u>\$ 11,826</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
Pointchips Co., Ltd.	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 2,258</u>	<u>\$ 65,740</u>

1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
103年9月30日					
Pointchips Co., Ltd.	<u>\$ 52,945</u>	<u>\$ 64,271</u>	<u>\$ 39,502</u>	<u>(\$ 19,222)</u>	20%
102年12月31日					
Pointchips Co., Ltd.	<u>\$ 57,707</u>	<u>\$ 50,065</u>	<u>\$ 81,988</u>	<u>\$ 815</u>	20%
102年9月30日					
Pointchips Co., Ltd.	<u>\$ 77,485</u>	<u>\$ 68,995</u>	<u>\$ 82,001</u>	<u>\$ 2,103</u>	20%

上開採權益法評價之採用權益法之投資，民國 103 及 102 年前三季係依被投資公司同期未經會計師核閱之財務報告評價而得；另民國 102 年度係依其公司委任之其他會計師查核之財務報告評價。

2. 本公司民國 102 年度因依據享有被投資公司預計未來現金流量之折現值評估可回收金額未若預期，故提列減損損失計\$64,906。



(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	電腦 通訊設備	辦公設備	試驗設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
103年1月1日								
成本	\$ 52,744	\$ 99,026	\$ 17,173	\$ 6,812	\$ 24,119	\$ 32,988	\$ 345	\$ 233,207
累計折舊	-	( 11,488)	( 12,356)	( 3,469)	( 11,005)	( 23,475)	-	( 61,793)
累計減損	-	-	-	-	-	( 1,940)	-	( 1,940)
	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 87,538</u>	<u>\$ 4,817</u>	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 13,114</u>	<u>\$ 7,573</u>	<u>\$ 345</u>	<u>\$ 169,474</u>
103年前三季								
1月1日	\$ 52,744	\$ 87,538	\$ 4,817	\$ 3,343	\$ 13,114	\$ 7,573	\$ 345	\$ 169,474
增添	-	-	782	1,726	2,493	41,081	752	46,834
處分淨額	-	-	( 77)	( 416)	( 50)	( 1,005)	-	( 1,548)
重分類	-	-	232	500	-	-	( 1,077)	( 345)
折舊費用	-	( 1,456)	( 1,351)	( 732)	( 3,645)	( 4,161)	-	( 11,345)
淨兌換差額	-	-	19	130	-	( 34)	-	115
9月30日	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 86,082</u>	<u>\$ 4,422</u>	<u>\$ 4,551</u>	<u>\$ 11,912</u>	<u>\$ 43,454</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 203,185</u>
103年9月30日								
成本	\$ 52,744	\$ 99,026	\$ 17,538	\$ 8,466	\$ 25,895	\$ 70,407	\$ 20	\$ 274,096
累計折舊	-	( 12,944)	( 13,116)	( 3,915)	( 13,983)	( 25,013)	-	( 68,971)
累計減損	-	-	-	-	-	( 1,940)	-	( 1,940)
	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 86,082</u>	<u>\$ 4,422</u>	<u>\$ 4,551</u>	<u>\$ 11,912</u>	<u>\$ 43,454</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 203,185</u>

	電腦					未完工程及待驗設備		
	土地	房屋及建築	通訊設備	辦公設備	試驗設備	其他設備	試驗設備	合計
102年1月1日								
成本	\$ 52,744	\$ 99,026	\$ 15,859	\$ 6,620	\$ 13,179	\$ 30,708	\$ 7,954	\$ 226,090
累計折舊	-	( 9,547)	( 14,501)	( 2,895)	( 8,176)	( 21,368)	-	( 56,487)
累計減損	-	-	-	-	-	( 1,940)	-	( 1,940)
	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 89,479</u>	<u>\$ 1,358</u>	<u>\$ 3,725</u>	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 7,400</u>	<u>\$ 7,954</u>	<u>\$ 167,663</u>
102年前三季								
1月1日	\$ 52,744	\$ 89,479	\$ 1,358	\$ 3,725	\$ 5,003	\$ 7,400	\$ 7,954	\$ 167,663
增添	-	-	2,529	827	7,090	1,713	-	12,159
處分淨額	-	-	( 293)	( 426)	( 774)	( 877)	-	( 2,370)
重分類	-	-	2,595	763	6,122	-	( 7,954)	-
折舊費用	-	( 1,456)	( 1,389)	( 586)	( 3,127)	( 2,975)	-	( 9,533)
淨兌換差額	-	-	8	115	-	89	-	212
9月30日	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 88,023</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 2,892</u>	<u>\$ 14,314</u>	<u>\$ 5,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,131</u>
102年9月30日								
成本	\$ 52,744	\$ 99,026	\$ 16,928	\$ 6,237	\$ 24,335	\$ 31,255	\$ -	\$ 230,525
累計折舊	-	( 11,003)	( 12,120)	( 3,345)	( 10,021)	( 23,965)	-	( 60,454)
累計減損	-	-	-	-	-	( 1,940)	-	( 1,940)
	<u>\$ 52,744</u>	<u>\$ 88,023</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 2,892</u>	<u>\$ 14,314</u>	<u>\$ 5,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,131</u>

1. 本集團各項不動產、廠房及設備之重大組成部分及其耐用年限如下：

項目	重大組成部分	耐用年限
房屋及建築	辦公室	50年
電腦通訊設備	電腦及網路系統	2~11年
辦公設備	會議、辦公設備及門禁系統設備	2~12年

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(八) 無形資產

	電腦軟體	權利金	商譽	其他	合計
<b>103年1月1日</b>					
成本	\$ 29,510	\$ 89,721	\$ 12,555	\$ 27,663	\$ 159,449
累計攤銷	( 9,237)	( 14,033)	-	( 4,123)	( 27,393)
	<u>\$ 20,273</u>	<u>\$ 75,688</u>	<u>\$ 12,555</u>	<u>\$ 23,540</u>	<u>\$ 132,056</u>
<b>103年前三季</b>					
1月1日	\$ 20,273	\$ 75,688	\$ 12,555	\$ 23,540	\$ 132,056
增添－源自單獨取得	1,371	-	-	5,513	6,884
攤銷費用	( 4,492)	( 6,818)	-	( 3,800)	( 15,110)
淨兌換差額	-	1,419	-	-	1,419
9月30日	<u>\$ 17,152</u>	<u>\$ 70,289</u>	<u>\$ 12,555</u>	<u>\$ 25,253</u>	<u>\$ 125,249</u>
<b>103年9月30日</b>					
成本	\$ 30,881	\$ 91,140	\$ 12,555	\$ 33,176	\$ 167,752
累計攤銷	( 13,729)	( 20,851)	-	( 7,923)	( 42,503)
	<u>\$ 17,152</u>	<u>\$ 70,289</u>	<u>\$ 12,555</u>	<u>\$ 25,253</u>	<u>\$ 125,249</u>
	電腦軟體	權利金	其他	合計	
<b>102年1月1日</b>					
成本		\$ 28,276	\$ 87,750	\$ 24,618	\$ 140,644
累計攤銷		( 2,888)	( 5,118)	( 1,321)	( 9,327)
		<u>\$ 25,388</u>	<u>\$ 82,632</u>	<u>\$ 23,297</u>	<u>\$ 131,317</u>
<b>102年前三季</b>					
1月1日		\$ 25,388	\$ 82,632	\$ 23,297	\$ 131,317
增添－源自單獨取得		631	-	897	1,528
攤銷費用		( 4,728)	( 6,727)	( 1,881)	( 13,336)
淨兌換差額		-	1,423	-	1,423
9月30日		<u>\$ 21,291</u>	<u>\$ 77,328</u>	<u>\$ 22,313</u>	<u>\$ 120,932</u>
<b>102年9月30日</b>					
成本		\$ 28,907	\$ 89,173	\$ 25,515	\$ 143,595
累計攤銷		( 7,616)	( 11,845)	( 3,202)	( 22,663)
		<u>\$ 21,291</u>	<u>\$ 77,328</u>	<u>\$ 22,313</u>	<u>\$ 120,932</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
營業成本	\$ 2,599	\$ 1,522
推銷費用	2,286	2,267
管理費用	117	833
研究發展費用	126	127
	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 4,749</u>

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
營業成本	\$ 6,676	\$ 4,361
推銷費用	6,888	6,741
管理費用	1,167	1,854
研究發展費用	379	380
	<u>\$ 15,110</u>	<u>\$ 13,336</u>

2. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
擎亞集團	<u>\$ 12,555</u>	<u>\$ 12,555</u>	<u>\$ -</u>

3. 無形資產－權利金係擎亞香港於民國 101 年 5 月與代理商和路元電子(香港)有限公司(和路元)簽訂客戶承接暨服務合約所支付之權利金計美金 3,000 仟元，並由擎亞香港承接和路元部分客戶之產品銷售權利，相關權利金之攤銷年限為 10 年。

4. 無形資產－其他中主係擎學首次自邁亞股份有限公司取得之線上教學課程計 \$24,618，係以個別課程為基礎按合約播映年限計 8 年攤銷並轉列成本。

(九) 短期借款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
購料借款	\$ 54,176	\$ 448,531	\$ 611,795
擔保借款(註)	772,688	435,579	-
信用借款	215,000	310,000	635,958
	<u>\$ 1,041,864</u>	<u>\$ 1,194,110</u>	<u>\$ 1,247,753</u>
利率區間	1.31%~3.24%	1.32%~2.40%	1.18%~2.82%

註：含應收帳款擔保借款。

1. 本公司截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，除提供附註八所述之擔保品外，因上開短期借款額度而開立之保證票據分別共計 \$2,035,700、\$2,353,220 及 \$4,286,132；擎亞香港以信用狀額度之 10%~20% 提存定存單於銀行。另本公司民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日各開立約合新台幣 876,463 仟元、868,550 仟元及 830,760 仟元之本票、擔保信用狀及背書保證作為擎亞香港之借款擔保；民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日均開立 \$50,000 之本票作為擎學之借款擔保；民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日分別提供約合新台幣 45,654 仟元及 44,925 仟元之背書保證作為 Well Display 之借款擔保。
2. 本公司於民國 102 年 8 月 12 日與大眾銀行等聯貸銀行團簽訂聯合授信暨應收帳款承購合約計美金 26,000 仟元，合約期間為一年（自民國 102 年 11 月至民國 103 年 11 月止），於總額度內得分次動用並得循環使用，另民國 102 年 12 月 31 日依融資期間以應收帳款 \$77,940 擔保借款。

(十) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
減：未攤銷折價	-	-	-
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>
額定利率	1.17%	1.34%	-
可使用額度	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 80,000</u>

上述應付商業本票由兆豐票券金融股份有限公司保證。

(十一) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資	\$ 7,160	\$ 13,687	\$ 174,232
應付現金股利	-	-	16,880
應付員工紅利及董監酬勞	-	-	5,174
其他應付款(註)	<u>108,149</u>	<u>80,387</u>	<u>109,653</u>
	<u>\$ 115,309</u>	<u>\$ 94,074</u>	<u>\$ 305,939</u>

註：內含因擎學取得邁亞股份有限公司線上學習系統所應支付之款項。

(十二) 其他流動負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
預收款項(註)	\$ 87,013	\$ 7,472	\$ 6,552
其他流動負債	<u>607</u>	<u>1,346</u>	<u>32</u>
	<u>\$ 87,620</u>	<u>\$ 8,818</u>	<u>\$ 6,584</u>

註：主係預收貨款。

### (十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
  - (2) 民國 103 及 102 年第三季暨民國 103 及 102 年前三季，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本均為 \$0。
  - (3) 本公司於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金約為 \$587。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及擎學依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及擎學就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2) 擎亞上海及偉德樂按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率分別為 22.5% 及 21.4%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，擎亞上海及偉德樂除按月提撥外，無進一步義務。
  - (3) CoAsia Korea 按當地政府規定之保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥國民年金，其提撥比率為 9%。每月員工之退休金由該政府管理統籌安排，CoAsia Korea 除按月提撥外，無進一步義務。
  - (4) 擎亞香港訂有確定提撥義務之退休金辦法，按月支付強積金做為合格僱員之退休福利。
  - (5) CoAsia 未訂定員工退休金辦法，且當地法令亦無強制要求之規定。
  - (6) 移動探索、擎先科技、登和無線、Well Display 及 CoAsia Singapore 因無員工，故無需提列退休金成本。
  - (7) 民國 103 及 102 年第三季暨民國 103 及 102 年前三季，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,989、\$4,548、\$14,546 及 \$12,116。

### (十四) 股本

截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司章程之額定及實收股本分別為 \$2,000,000 及 \$1,222,627，每股面額新台幣 10 元，分為 122,263 仟股。本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	103年前三季	102年前三季
1月1日	\$ 122,263	\$ 116,155
盈餘轉增資	-	5,808
員工紅利轉增資	-	300
9月30日	<u>\$ 122,263</u>	<u>\$ 122,263</u>

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司之公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有餘額，應分配員工紅利不低於百分之十，董事監察人酬勞不得高於百分之五，其餘併同以前年度未分配盈餘由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之；盈餘分配之原則如下：以不低於當年度可分配盈餘之百分之五十分配之，依公司資金需求擬定發放股票股利及現金股利之比率，惟此部分現金股利比率不低於百分之五。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 103 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 102 年度盈虧撥補案及民國 102 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 101 年度盈餘分配案如下：

	102年度		101年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ 21,839	
特別盈餘公積	-		10,219	
現金股利	-	\$ -	174,232	\$ 1.50
股票股利	-		58,077	0.50
彌補虧損	<u>49,784</u>		<u>-</u>	
	<u>\$49,784</u>		<u>\$264,367</u>	

5. 本公司員工紅利及董監酬勞估列金額係依截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。配發股票

紅利之股數計算基礎係依據次年度股東會決議日前一日之收盤價並考量除權除息之影響，並認列為當年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司民國 102 年度員工分紅及董監酬勞已於民國 103 年 6 月 26 日經股東會決議不擬配發。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司及學學民國 103 年度前三季為稅後虧損，故暫不予估算相關員工紅利及董監酬勞。

(十七) 營業收入

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
銷貨收入淨額	\$ 3,754,415	\$ 2,816,882
其他營業收入	16,093	3,621
	<u>\$ 3,770,508</u>	<u>\$ 2,820,503</u>
	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
銷貨收入淨額	\$ 9,932,278	\$ 7,876,119
其他營業收入	30,016	11,469
	<u>\$ 9,962,294</u>	<u>\$ 7,887,588</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
淨外幣兌換利益	\$ 23,396	\$ 1,789
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)	99	( 6,609)
處分不動產、廠房及設備淨損失	( 716)	( 534)
什項支出	( 174)	( 69)
	<u>\$ 22,605</u>	<u>(\$ 5,423)</u>
	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
淨外幣兌換利益	\$ 30,670	\$ 46,301
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)	( 3,526)	1,721
處分不動產、廠房及設備淨損失	( 760)	( 1,770)
什項支出	( 708)	( 2,034)
	<u>\$ 25,676</u>	<u>\$ 44,218</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
員工福利費用	\$ 73,944	\$ 57,582
不動產、廠房及設備折舊費用	5,014	3,176
無形資產攤銷費用	5,128	4,749
	<u>\$ 84,086</u>	<u>\$ 65,507</u>



	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
員工福利費用	\$ 220,912	\$ 209,772
不動產、廠房及設備折舊費用	11,345	9,533
無形資產攤銷費用	15,110	13,336
	<u>\$ 247,367</u>	<u>\$ 232,641</u>

(二十) 員工福利費用

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
薪資費用	\$ 65,207	\$ 49,280
勞健保費用	2,154	1,393
退休金費用	4,989	4,548
其他用人費用	1,594	2,361
	<u>\$ 73,944</u>	<u>\$ 57,582</u>

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
薪資費用	\$ 193,063	\$ 183,171
勞健保費用	6,719	6,620
退休金費用	14,546	12,116
其他用人費用	6,584	7,865
	<u>\$ 220,912</u>	<u>\$ 209,772</u>

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之應(退)付所得稅	(\$ 3,292)	\$ 2,148
扣繳稅額	63	-
當期所得稅總額	( 3,229)	2,148
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,229	( 4,385)
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,237)</u>

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之應付所得稅	\$ 2,993	\$ 2,144
以前年度所得稅(高)低估數	( 290)	387
扣繳稅額	168	4
當期所得稅總額	2,871	2,535
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 1,670)	( 3,949)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,201</u>	<u>(\$ 1,414)</u>

2. 本公司、移動探索及擎學營利事業所得稅結算申報，經稅捐稽徵機關均核定至民國 101 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
87年度以後	\$ -	\$ -	\$ 41,612

4. 截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$85,090、\$85,09 及 \$85,090，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 25.97%，民國 102 年度因本公司無可供分配盈餘，故無稅額可扣抵比率之適用。

5. 擎亞上海設立於上海市外高橋保稅區，依相關法令規定，其按所得稅 15% 之稅率徵收。若公司產生虧損，可以逐年延續彌補，但最長不得超過五年。

6. 擎亞香港、Well Display、擎先科技及登和無線依香港政府公告之所得稅率均為 16.5%。

7. CoAsia Korea 依韓國政府公告之所得稅率區間為 10%~22%。

8. 偉德樂依法令規定按所得稅 25% 之稅率徵收，若公司產生虧損，可以逐年延續彌補，但最長不得超過五年。

9. CoAsia Singapore 依新加坡政府公告之所得稅率為 25%。

## (二十二) 代工交易

本公司依中華民國前財政部證期會民國 87 年 3 月 18 日 (87) 台財證 (六) 第 00747 號函規定，將屬風險及所有權尚未移轉部分之進銷貨淨額予以銷除，各期已銷除之銷貨金額與期末因上開交易尚未支付款項明細如下：

### 1. 已消除之銷貨金額

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
OptoPAC Inc.	\$ 157,861	\$ 88,043

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
OptoPAC Inc.	\$ 356,950	\$ 268,482

### 2. 加工費

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
OptoPAC Inc.	\$ 63,084	\$ 1,488

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
OptoPAC Inc.	\$ 125,753	\$ 3,484

3. 尚未支付款項(帳列應付帳款及其他應付款)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
OptoPAC Inc.	\$ 41,819	\$ 36,992	\$ 31,200

(二十三) 每股盈餘(虧損)

	103年第三季		
	稅後金額	流通在外股數 (仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 15,332	122,263	\$ 0.13
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 15,332	122,263	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅(註2)		-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 15,332	122,263	\$ 0.13
	102年第三季		
	稅後金額	追溯調整流通在外 股數(仟股)(註3)	每股虧損 (元)
<b>基本每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 68,641)	122,069	(\$ 0.56)
<b>稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 68,641)	122,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅(註1)		-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 68,641)	122,069	(\$ 0.56)

	103年前三季		
	稅後金額	流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<b>基本每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,634)	122,263	(\$ 0.01)
<b>稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 1,634)	122,263	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅(註1)			-
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 1,634)	122,263	(\$ 0.01)

	102年前三季		
	稅後金額	追溯調整流通在外 股數(仟股)(註3)	每股虧損 (元)
<b>基本每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 63,733)	122,069	(\$ 0.52)
<b>稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 63,733)	122,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影 員工分紅(註1)			-
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 63,733)	122,069	(\$ 0.52)

註 1：因員工分紅具反稀釋作用，故不擬列入計算。

註 2：因本公司民國 103 年度前三季為稅後虧損，故暫不予估算相關員工紅利。

註 3：上述追溯調整流通在外股數，已依民國 101 年度未分配盈餘轉增資比例追溯調整之。

#### (二十四) 企業合併

1. 本公司於民國 102 年 11 月 8 日經董事會通過以現金 \$26,300 購買 Well Display 100% 股權，並間接取得偉德樂 100% 之出資額。該集團主要營業項目為 LED 產品之銷售及服務。本公司預計投資後有助於擴展本集團未來營運發展及多角化經營。

2. 民國 102 年 11 月 25 日取得 Well Display 公司所支付之對價、所取得之淨資產在收購日之公允價值資訊如下：

	<u>102年11月25日</u>
收購對價	
現金	\$ 26,300
取得可辨認淨資產之公允價值	
可辨認淨資產總額	( 13,745)
商譽	<u>\$ 12,555</u>

3. 本公司自民國 102 年 11 月 25 日合併 Well Display 及其子公司偉德樂(以下統稱「該集團」)，若假設該集團自民國 102 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團截至民國 102 年 9 月 30 日止之營業收入及稅前淨損將分別為 \$5,196,181 及 (\$4,278)。

#### (二十五) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 46,834	\$ 12,159
加：期初應付設備款	285	664
減：期末應付設備款	-	( 900)
本期支付現金	<u>\$ 47,119</u>	<u>\$ 11,923</u>

#### 七、關係人交易

##### (一) 與關係人間之重大交易事項

##### 1. 營業收入

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
—其他關係人及其子公司	\$ -	\$ 57,881
—實質關係人及其關聯企業	15,644	3,595
	<u>\$ 15,644</u>	<u>\$ 61,476</u>
	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
—其他關係人及其子公司	\$ 12,317	\$ 242,641
—實質關係人及其關聯企業	29,567	11,374
	<u>\$ 41,884</u>	<u>\$ 254,015</u>

本集團對關聯企業之收款條件採月結 30 天至 150 天內收款，銷貨價格皆與一般客戶相當。

## 2. 進貨

	<u>103年第三季</u>	<u>102年第三季</u>
— 實質關係人及其關聯企業	\$ 3,739,291	\$ 2,839,674
	<u>103年前三季</u>	<u>102年前三季</u>
— 實質關係人及其關聯企業	\$ 9,580,653	\$ 7,776,183

進貨價格係以關聯企業區域代理價格為依據，採即期信用狀、OA1天、預付貨款及OA30天方式支付貨款。

## 3. 應收關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收關係人款項：			
— 其他關係人及其子公司	\$ -	\$ 53,539	\$ 39,579
— 實質關係人及其關聯企業	<u>15,827</u>	<u>4,485</u>	<u>3,264</u>
	<u>\$ 15,827</u>	<u>\$ 58,024</u>	<u>\$ 42,843</u>

## 4. 其他應收款淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
其他應收關係人款項：			
— 實質關係人及其關聯企業	<u>\$ 5,781</u>	<u>\$ 2,494</u>	<u>\$ 229</u>

主係對實質關係人及其關聯企業應收取之進貨折讓款。

## 5. 預付款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
預付關係人款項：			
— 實質關係人及其關聯企業	<u>\$ 66,041</u>	<u>\$ 13,288</u>	<u>\$ 56,024</u>

## 6. 應付關係人款項

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應付關係人款項：			
— 實質關係人及其關聯企業	<u>\$ 648,521</u>	<u>\$ 145,238</u>	<u>\$ 61,199</u>

## 7. 財產交易

### (1) 取得無形資產：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
其他應付關係人款項：			
— 其他關係人	<u>\$ 22,900</u>	<u>\$ 22,900</u>	<u>\$ 22,900</u>

係學學取得關聯企業線上學習系統所應支付之款項。

(2)向關係人借款：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他應付關係人款項：			
—其他關係人	\$ 12,976	\$ -	\$ -

(二)主要管理階層薪酬資訊

	103年第三季	102年第三季
薪資及其他短期員工之福利	\$ 18,476	\$ 17,743
退職後福利	235	182
	<u>\$ 18,711</u>	<u>\$ 17,925</u>
	103年前三季	102年前三季
薪資及其他短期員工之福利	\$ 57,908	\$ 56,457
離職福利	-	2,500
退職後福利	675	493
	<u>\$ 58,583</u>	<u>\$ 59,450</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
定期存款(帳列其他流動資產)	\$ 306,498	\$ 182,511	\$ 128,778	短期借款
設定擔保應收帳款	-	77,940	-	應收帳款擔保借款
土地及房屋	138,826	140,282	140,767	長、短期借款額度
	<u>\$ 445,324</u>	<u>\$ 400,733</u>	<u>\$ 269,545</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 103 年 9 月 30 日止，本集團之重大承諾事項及或有負債如下：

(一)本集團因購買原料已開立信用狀而尚未使用部分計美金 30,266 仟元。

(二)本公司為進口貨物而向銀行開立之保證函計\$2,000。

(三)保證

截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司為子公司提供擔保情形如下：

1. 為協助擎亞香港取得開立信用狀及借款額度，分別開立本票計美金 13,850 仟元、新台幣 181,000 仟元、擔保信用狀計美金 1,000 仟元及背書保證計美金 8,000 仟元(合計約新台幣 876,463 仟元)為其保證。民國 103 年前三季本公司上述背書保證收取之手續費收入計\$5,925，截至民國 103 年 9 月 30 日止尚未收取之款項計\$2,257。
2. 為協助擎學取得借款額度，開立\$50,000 之本票為其保證。民國 103 年前三季本公司上述背書保證收取之手續費收入計\$380。

3. 為協助 Well Display 取得借款額度，本公司為 Well Display 背書保證計美金 1,500 仟元(約合新台幣 45,654 仟元)為其保證。民國 103 年前三季本公司上述背書保證收取之手續費收入計\$312，截至民國 103 年 9 月 30 日止尚未收取之款項計\$115。

#### 十、重大之災害損失

無此事項。

#### 十一、重大之期後事項

- (一) 本公司因組織調整及考量長期業務發展需求，於民國 103 年 10 月 3 日董事會通過擬轉任陳俊隆先生為本公司營運長及聘任申東洙先生為行銷長及中國區總經理。
- (二) 因子公司擎學股份有限公司持續虧損為改善其財務結構，本公司於民國 103 年 11 月 12 日經董事會通過擬將原資金貸與金額計\$82,000 全數參與其增資計畫，預計增資後本公司持股比例將由 51%升為 68%。

#### 十二、其他

##### (一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」(不含非控制權益)加上債務淨額。

本集團於民國 103 年前三季之策略維持與民國 102 年度相同。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
總借款	\$ 1,091,864	\$ 1,244,110	\$ 1,247,753
減：現金及約當現金	( 496,548)	( 369,071)	( 128,692)
債務淨額	595,316	875,039	1,119,061
總權益	<u>2,174,965</u>	<u>2,169,267</u>	<u>2,258,467</u>
總資本	<u>\$ 2,770,281</u>	<u>\$ 3,044,306</u>	<u>\$ 3,377,528</u>
負債資本比率	<u>21.49%</u>	<u>28.74%</u>	<u>33.13%</u>

##### (二)金融工具

###### 1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、



應收帳款、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款)之帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具之公允價值資訊請詳附註十二(三)。

## 2. 財務風險管理政策

(1) 本集團所從事之風險控制，係受顧客為導向之資訊產業之需求及供應商產品供給所影響。為符合以上之需求，本集團採用全面風險管理與控制系統，以辨認本集團所有風險(包含市場風險、信用風險及作業風險)與衡量各類風險，使本集團管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險及作業風險。

(2) 本公司設有風險管理委員會(由董事長、總經理、研發最高主管、業務最高主管及財務最高主管所組成)，負責風險之管理及訂定風險管理策略如下：

### A. 風險管理委員會之職掌

- a. 藉由內、外在資訊辨別各項風險之性質、風險大小及評估對本公司之影響，並決定因應風險之有效策略。
- b. 訂定避險方針、工具及相關核准權限。
- c. 指定專人定期審核避險之成效。

### B. 風險之管理及訂定風險管理策略

本公司風險管理目標，係考慮經濟環境、市場供需、產業趨勢、利率水準及資金水位等影響下，達到最佳之風險部位、維持適當流動性部位及管理市場風險。本公司目前風險管理策略，參考應收款項、應付款項及銀行借款之外幣淨部位，並以外匯選擇權(Option)為主要之金融商品。

## (3) 執行風險控制程序

- A. 成立風險管理委員會，負責風險之管理及訂定風險管理策略。
- B. 由業務、財務等單位蒐集市場相關資訊，提報風險管理委員會以辨別風險類型、對本公司之影響，並決定因應措施。
- C. 有關利率及匯率風險方面，由財務人員蒐集市場相關資訊，並由財務部成立之外匯管理小組研判利率及匯率趨勢，除留意現有淨部位外，尚須考量已接單將出貨之部位。並即時向權限主管提出當時最適宜之避險措施，在核准之額度內進行避險。其作業須依本公司「取得或處分資產處理程序」辦理。
- D. 定期檢討並提報衍生金融工具部位及損益狀況。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本公司從事之選擇權買賣合約主係為規避現貨部位之匯率波動，由於簽訂之部位與履約之期間與現貨部位約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。
- B. 本集團主要之進銷貨係以美金為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，若產生短期性部位缺口，

將從事選擇權交易以規避可能之風險，故預期不致產生重大之市場風險。

- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 31,834	30.42	\$ 968,390
美金：港幣	24,686	7.76	750,948
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	7,510	30.42	228,454
美金：港幣	33,639	7.76	1,023,298
102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 63,362	29.81	\$ 1,888,821
美金：港幣	14,095	7.76	420,172
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	21,905	29.81	652,988
美金：港幣	13,770	7.76	410,484
102年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 76,548	29.57	\$ 2,263,524
美金：港幣	6,207	7.76	183,541
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	45,486	29.57	1,345,021
美金：港幣	19,992	7.76	591,163

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		103年前三季		
		變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	1%	\$	9,684	\$ -
美金:港幣	1%		7,509	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	1%		2,285	-
美金:港幣	1%		10,233	-

		102年前三季		
		變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	1%	\$	22,635	\$ -
美金:港幣	1%		1,835	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	1%		13,450	-
美金:港幣	1%		5,912	-

#### 價格風險

本公司投資之權益商品，受市場價格變動影響，惟本公司所持有之部位非屬重大，且已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。

#### 利率風險

本集團之部分短期借款係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使短期借款之有效利率隨之波動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率每增加1%，將增加本集團之現金流出\$10,419。

#### (2) 信用風險

- 本公司承作之衍生金融工具交易之對象，皆係信用卓越之金融機構，且本公司亦與多家金融機構往來交易以分散風險，故預期交易相對人違約之可能性甚低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- 本集團於銷售產品時，已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- 本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本公司直接控股達50%以上之子公司，及直接或間接控股比例

50%，且本公司有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未來要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。

D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六(二)4. 說明。

### (3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債：

103年9月30日	1年內
短期借款	\$ 1,041,864
應付短期票券	50,000
應付票據	48
應付帳款(含關係人)	719,930
其他應付款	115,309
財務保證合約	972,117

#### 非衍生金融負債：

102年12月31日	1年內
短期借款	\$ 1,194,110
應付短期票券	50,000
應付票據	867
應付帳款(含關係人)	197,142
其他應付款	94,074
財務保證合約	963,475

#### 非衍生金融負債：

102年9月30日	1年內
短期借款	\$ 1,247,753
應付票據	1,933
應付帳款(含關係人)	112,974
其他應付款	305,939
財務保證合約	880,760

### (三) 公允價值估計

1. 為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義

如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ 14,224	\$ -	\$ 14,224
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ 17,750	\$ -	\$ 17,750
102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產： 透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ 19,387	\$ -	\$ 19,387

2. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
3. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
  - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
  - (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
  - (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本集團民國 103 年度前三季之重大交易相關事項如下，另有關係被投資公司應揭露資訊，係依據被投資公司經會計師核閱之財務報告編製且下列與子公司間交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額(註3)	備註
0	華亞國際科技股份有限公司	華亞科技(香港)股份有限公司	其他應收款	是	\$152,550	\$152,180	\$ 140,006	依合約規定	2	\$ -	充實子公司營運資金	\$ -	-	\$-	\$ 217,497	\$ 869,986	
0	華亞國際科技股份有限公司	Well Display Co., Ltd.	其他應收款	是	61,020	60,872	60,872	依合約規定	2	-	充實子公司營運資金	-	-	-	217,497	869,986	
0	華亞國際科技股份有限公司	華亞國際貿易(上海)有限公司	董事會決議，尚未動撥	是	60,752	30,436	-	依合約規定	2	-	充實子公司營運資金	-	-	-	217,497	869,986	
0	華亞國際科技股份有限公司	華學股份有限公司	其他應收款	是	82,000	82,000	82,000	依合約規定	2	-	充實子公司營運資金	-	-	-	217,497	869,986	
0	華亞國際科技股份有限公司	Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd.	其他應收款	是	121,744	121,744	91,308	依合約規定	2	-	充實子公司營運資金	-	-	-	217,497	869,986	

註 1：編號欄之填寫方法如下：

- (1). 發行人填 0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者請填 1。
- (2). 有短期融通資金必要者請填 2。

註 3：本公司資金貸與總額以淨值 40%為限，對單一企業資金貸與之金額則以不超過淨值 10%為限(\$2,174,965\*10%=\$217,497)，民國 103 年 9 月 30 日淨值為 \$2,174,965。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者	被背書保證對象	對單一企業	本期最高	期末背書保證	實際動支	以財產擔保之	累計背書保證金額	背書保證	屬子公司	屬對大陸地區
(註1)	公司名稱	關係(註2)	背書保證限額	背書保證餘額	餘額	金額	背書保證金額	估最近期財務報表	最高限額	對子公司	背書保證
								淨值之比率	(註3)	背書保證	備註
0	學亞國際科技 股份有限公司	學亞科技(香港) 股份有限公司	1、3 \$1,087,483	\$1,052,160	\$ 876,463	\$876,463	\$ -	40.30	\$2,174,965	Y	N
0	學亞國際科技 股份有限公司	學學股份有限公 司	2 1,087,483	50,000	50,000	50,000	-	2.30	2,174,965	Y	N
0	學亞國際科技 股份有限公司	Well Display Co., Ltd.	2 1,087,483	45,765	45,654	45,654	-	2.10	2,174,965	Y	N

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1). 發行人填 0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1). 有業務關係之公司。

(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4). 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證總額以淨值 100% 為限，對單一企業背書保證之金額則以不超過淨值 10% 為限，惟對單一聯屬公司則以不超過 50% 為限 (\$2,174,965\*50%=\$1,087,483)。民國 103 年 9 月 30 日淨值為 \$2,174,965。

3. 期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值
學亞國際科技股份有限公司	Insignal Co. Ltd 特別股	-	透過損益按公允價值衡 量之金融資產-非流動	10,770	\$ 14,224	-	\$ 14,224
學亞國際科技股份有限公司	Ubitech Co., Ltd. 股票	-	以成本衡量之金融資 產-非流動	35,731	-	9%	-
Colsia Korea Co. Ltd.	Bobointel Inc. 股票	-	以成本衡量之金融資 產-非流動	425,000	12,367	14%	12,367
學亞國際貿易(上海)有限公司	北京越達創想科技有限公司 出資證明	-	以成本衡量之金融資 產-非流動	-	55	10%	55

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

(以下空白)



7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象		交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款	
	關係人	金額	佔總進(銷)貨之比率	接信期間	單價	接信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
學亞國際科技股份 有限公司	台灣三星電子股 份有限公司	\$ 3,151,951	79%	採0A1天及預 付貨款	進貨價格係以韓國三星 區域代理價格為依據	係單一進貨廠 商之交易性質	(\$ 68,353)	56%
學亞科技(香港)股 份有限公司	上海三星電子股 份有限公司	5,795,683	93%	採以即期信用 及預付貨款之 方式支付	進貨價格係以韓國三星 區域代理價格為依據	係單一進貨廠 商之交易性質	( 565,762) 31,818	83% 100%
Well Display Co., Ltd.	上海三星電子股 份有限公司	233,334	87%	預付貨款	進貨價格係以韓國三星 區域代理價格為依據	係單一進貨廠 商之交易性質	15,102	47%
Coasia Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd.	Samsung Asia 實質關係人	267,350	98%	採0A2天	進貨價格係以韓國三星 區域代理價格為依據	係單一進貨廠 商之交易性質	9,792	100%
學亞科技(香港)股 份有限公司	學亞國際科技股 份有限公司	254,230	7%	採0A7天	\$	-	6,057	2%
學亞國際科技股份 有限公司	學亞科技(香港) 股份有限公司	171,849	4%	採0A7天	\$	-	89,322	11%
Well Display Co., Ltd.	深圳偉德樂貿易 有限公司	114,423	51%	採0A7天	\$	-	67,759	69%

註：係屬關係人預付款項及佔總預付款項之比率。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	應收關係人款項餘額		逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆 帳金額
		金額	佔總應收關係人款項之比率	金額	處理方式		
學亞國際科技股份有 限公司	學亞科技(香港)股份有 限公司	\$ 231,860	7.24%	\$ -	-	\$ -	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六(四)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：

個別交易未達新台幣伍仟萬元者，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

民國 103 年前 3 季

交易往來情形

編號 (註一)	交易人名稱		交易往來對象		與交易人之關係 (註二)		科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率 (註三)
	1	2	1	2	1	2				
1	學亞科技(香港)股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	2		銷貨收入(成本)	\$ 254,230	與一般交易相同	3%
2	Well Display Co., Ltd.	Well Display Co., Ltd.	深圳偉德樂貿易有限公司	深圳偉德樂貿易有限公司	1		銷貨收入(成本)	114,423	與一般交易相同	1%
3	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞科技(香港)股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	1		銷貨收入(成本)	171,849	與一般交易相同	2%
4	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	1		應收(付)帳款	89,322	與一般交易相同	2%
5	Well Display Co., Ltd.	Well Display Co., Ltd.	深圳偉德樂貿易有限公司	深圳偉德樂貿易有限公司	1		應收(付)帳款	67,759	與一般交易相同	0%
6	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	1		其他應收(付)款	142,539	係屬資金貸與	3%
7	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	Well Display Co., Ltd.	Well Display Co., Ltd.	1		其他應收(付)款	61,107	係屬資金貸與	1%
8	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	CoAsia Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd.	CoAsia Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd.	1		其他應收(付)款	91,488	係屬資金貸與	2%
9	學亞國際科技股份有限公司	學亞國際科技股份有限公司	學學股份有限公司	學學股份有限公司	1		其他應收(付)款	82,000	係屬資金貸與	2%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資相關資訊

被投資公司名稱、所在區域等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	末	持	有	被投資公司		本期認列之	
				本期期末	去年年底					帳面金額	本期損益		投資損益(註)
擘亞國際科技股份 有限公司	CoAsia International Corp.	檳里西斯	專業投資公司	\$ 371,895	\$ 341,593	1,129,612	100%	\$	294,113	\$	11,263	( \$ 11,263)	( 11,263)
擘亞國際科技股份 有限公司	Pointchips Co., Ltd.	南韓	半導體設計	73,102	73,102	983,049	20%		31		19,222	( 3,871)	( 3,871)
擘亞國際科技股份 有限公司	Well Display Co., Ltd.	香港	國際貿易、轉口貿易	85,991	55,940	2,597,752	100%		60,255		13,980	( 13,980)	( 13,980)
擘亞國際科技股份 有限公司	移動探索股份有限公司	台灣	電子材料批發及智慧財產 權等	100,816	100,816	6,858,721	54%		1,367		293	( 158)	( 158)
擘亞國際科技股份 有限公司	Coasia Korea Co., Ltd.	南韓	半導體週邊商品製造買賣 及軟硬體技術開發等	26,450	26,450	199,999	100%		20,432		302	( 302)	( 302)
擘亞國際科技股份 有限公司	擘學股份有限公司	台灣	電子器材、資料處理業務 及網路線上學習課程等	30,000	30,000	3,000,000	51%		28,364		66,521	( 33,824)	( 33,824)
擘亞國際科技股份 有限公司	Coasia Microelectronics Corp. (Singapore) Pte. Ltd.	新加坡	國際貿易、轉口貿易	30,202	-	1,000,000	100%		35,662		5,712	5,712	5,712
Coasia International Corp.	擘亞科技(香港)股份有限公 司	香港	電子零組件批發、設計及 製造等	370,097	339,795	8,733,200	100%		37,498		11,248	-	-
擘亞科技(香港)股 份有限公司	擘先科技有限公司	香港	國際貿易、轉口貿易	42	42	10,000	100%		2		-	-	-
擘亞科技(香港)股 份有限公司	登和無線股份有限公司	香港	國際貿易、轉口貿易	30,470	30,470	7,800,000	100%		23,429		10	-	-

註：非本公司直接投資者，本公司並未直接認列損益。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式註一(2)	本期匯出或收		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註二)	期末投資帳面價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益	備註
				匯出	收回							
孛亞國際貿易(上海)有限公司	國際貿易、轉口貿易及保稅區內商業性簡單加工	\$ 89,922	孛亞香港	\$ 30,302	\$ -	\$ 89,922	(\$ 31,406)	100%	(\$ 31,406)	\$ 22,018	\$ -	
深圳偉德樂貿易有限公司	國際貿易及轉口貿易	11,209	Well Display	-	-	-	( 4,095)	100%	( 4,095)	( 6,580)	-	

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
孛亞國際科技股份有限公司	\$ 89,922	\$ 89,922	\$ 1,304,979

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。

(3) 其他方式 EX：委託投資。

註二：本期認列之投資損失係依未經會計師核閱之財務報告作評價及揭露。

3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團主要係從事行動通訊產品之產業，且本公司董事長係以集團各事業體整體評估績效及分配資源，經辨認本集團有三個應報導部門。本公司管理階層已依據董事長於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，並以事業體之角度經營業務。

本集團之企業組成劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(以下空白)

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 103 年前三季：

	行動通訊產品 (學亞集團)	行動通訊產品 (學亞香港集團)	其他	調整及沖銷	總計
部門收入					
外部收入	\$ 4,019,576	\$ 5,522,822	\$ 419,896	\$ -	\$ 9,962,294
內部部門收入	<u>178,404</u>	<u>254,230</u>	<u>34,894</u>	<u>(467,528)</u>	-
部門收入	<u>\$ 4,197,980</u>	<u>\$ 5,777,052</u>	<u>\$ 454,790</u>	<u>(\$ 467,528)</u>	<u>\$ 9,962,294</u>
部門損益	<u>(\$ 1,634)</u>	<u>(\$ 11,263)</u>	<u>(\$ 75,385)</u>	<u>\$ 53,815</u>	<u>(\$ 34,467)</u>

民國 102 年前三季：

	行動通訊產品 (學亞集團)	行動通訊產品 (學亞香港集團)	其他	調整及沖銷	總計
部門收入					
外部收入	\$ 5,692,244	\$ 2,193,552	\$ 1,792	\$ -	\$ 7,887,588
內部部門收入	<u>17,360</u>	<u>7,874</u>	<u>27,060</u>	<u>(52,294)</u>	-
部門收入	<u>\$ 5,709,604</u>	<u>\$ 2,201,426</u>	<u>\$ 28,852</u>	<u>(\$ 52,294)</u>	<u>\$ 7,887,588</u>
部門損益	<u>(\$ 65,148)</u>	<u>(\$ 38,143)</u>	<u>(\$ 27,947)</u>	<u>\$ 53,166</u>	<u>(\$ 78,072)</u>